

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期	
			自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
売上高 (千円)	3,390,637	3,995,954	10,288,825	
経常利益 (千円)	245,782	355,228	837,209	
四半期(当期)純利益 (千円)	179,328	231,046	259,242	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,563	221,865	290,453	
純資産額 (千円)	3,267,198	3,553,812	3,382,043	
総資産額 (千円)	9,439,358	9,827,576	11,185,069	
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.02	23.22	26.05	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	34.6	36.2	30.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,084	175,977	789,844	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,786	75,462	94,318	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,053	176,729	144,657	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,588,805	1,532,260	1,960,430	

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間	第152期	
			自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年9月30日
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.09	6.64		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー減税などの政策効果に支えられ国内需要を中心に期間前半の景気は緩やかに持ち直したものの、その後は煽り続ける欧州債務問題による世界経済への波及、中国や新興国経済の減速、長期化する円高の影響などにより景気は停滞色を強めており、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は39億9千5百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益3億3千万円（前年同期比42.0%増）、与信コストの減少により経常利益3億5千5百万円（前年同期比44.5%増）、四半期純利益2億3千1百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、補正予算関係の販売増と民間企業のBCP対策の販売増により、売上高は19億3千9百万円（前年同期比36.3%増）、セグメント利益（営業利益）は8千万円（前年同期比1,094.2%増）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、災害派遣の作業用防護衣などの販売減はあったものの、在来機の交換部品などの増加があり売上高は13億7千万円となりました。

工業用品部門では、タンクシールなどの販売が増加し売上高は4億5千3百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は18億2千3百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億8千1百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、新商業施設の管理業務を受託したことにより売上高は2億3千2百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は8千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は65億5千8百万円（前連結会計年度末比12億9千9百万円減）となりました。主として、売上債権回収により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は32億6千9百万円（前連結会計年度末比5千8百万円減）となりました。主として、有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、資産合計は98億2千7百万円（前連結会計年度末比13億5千7百万円減）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は43億1千7百万円（前連結会計年度末比12億5千4百万円減）となりました。主として、仕入債務支払により支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。また、固定負債は19億5千6百万円（前連結会計年度末比2億7千4百万円減）となりました。主として、社債の減少によるものです。

この結果、負債合計は62億7千3百万円（前連結会計年度末比15億2千9百万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は35億5千3百万円（前連結会計年度末比1億7千1百万円増）となりました。主として、四半期純利益による増加と配当金支払による減少が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

資金の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億2千8百万円減の15億3千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益3億5千5百万円、減価償却費6千9百万円、売上債権の減少額13億5千1百万円などの資金増加要因に対し、仕入債務の減少額11億3千1百万円、たな卸資産の増加額2億2百万円、法人税等の支払額3億6千6百万円などの資金減少要因の結果、営業キャッシュ・フローは1億7千5百万円の資金の減少（前年同期は3億3千8百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出3千2百万円、投資有価証券の取得による支出2千万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは7千5百万円の資金の減少（前年同期は8千6百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千6百万円の資金の減少（前年同期は7千2百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千2百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第2四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 浩 士	東京都世田谷区	1,188	11.74
岩 崎 哲 也	東京都世田谷区	1,120	11.07
梶 原 祐 理 子	東京都八王子市	839	8.30
中 村 恵 美 子	東京都世田谷区	654	6.47
中 村 雄 太 郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	384	3.80
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	363	3.59
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	309	3.05
計		6,220	61.47

(注) 大株主が個人である場合の個人株主の住所の記載にあたっては、市区町村名までとしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,915,000	9,915	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,915	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	169,000		169,000	1.67
計		169,000		169,000	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,630	1,711,460
受取手形及び売掛金	1, 2 3,532,575	1, 2 2,181,115
商品及び製品	126,270	178,966
半製品	384,304	479,381
仕掛品	1,008,222	1,030,226
原材料及び貯蔵品	436,997	469,475
その他	288,267	528,206
貸倒引当金	58,966	20,667
流動資産合計	7,857,302	6,558,166
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,719,335	1,685,825
土地	1,078,769	1,078,769
その他(純額)	190,805	184,536
有形固定資産合計	2,988,910	2,949,132
無形固定資産	32,169	29,606
投資その他の資産		
投資有価証券	128,519	139,085
その他	216,502	151,806
貸倒引当金	38,336	221
投資その他の資産合計	306,685	290,671
固定資産合計	3,327,766	3,269,410
資産合計	11,185,069	9,827,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055,939	923,986
短期借入金	1,320,000	1,340,000
1年内償還予定の社債	86,000	266,000
1年内返済予定の長期借入金	937,265	865,878
未払法人税等	393,706	106,871
賞与引当金	227,202	212,696
役員賞与引当金	54,000	24,000
その他	497,499	577,869
流動負債合計	5,571,613	4,317,301
固定負債		
社債	400,000	167,000
長期借入金	905,228	882,981
退職給付引当金	358,862	328,769
役員退職慰労引当金	144,421	155,041
年金資産消失損失引当金	175,163	175,163
資産除去債務	10,235	10,352
その他	237,502	237,153
固定負債合計	2,231,412	1,956,462
負債合計	7,803,025	6,273,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,641,302	2,822,585
自己株式	45,655	45,987
株主資本合計	3,387,077	3,568,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,653	14,215
繰延ヘッジ損益	1,381	-
その他の包括利益累計額合計	5,034	14,215
純資産合計	3,382,043	3,553,812
負債純資産合計	11,185,069	9,827,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,390,637	3,995,954
売上原価	2,343,060	2,811,264
売上総利益	1,047,576	1,184,690
販売費及び一般管理費	815,019	854,501
営業利益	232,556	330,188
営業外収益		
受取利息	100	113
受取配当金	1,700	2,915
貸倒引当金戻入額	35,373	40,983
その他	21,815	21,385
営業外収益合計	58,990	65,397
営業外費用		
支払利息	32,601	29,324
社債利息	3,099	2,788
社債発行費	2,609	-
その他	7,454	8,245
営業外費用合計	45,764	40,358
経常利益	245,782	355,228
特別利益		
固定資産売却益	4,063	-
不動産賃貸料改定収入	20,074	-
特別利益合計	24,137	-
特別損失		
固定資産除却損	22	-
特別損失合計	22	-
税金等調整前四半期純利益	269,897	355,228
法人税、住民税及び事業税	99,827	82,873
法人税等調整額	9,258	41,308
法人税等合計	90,568	124,181
少数株主損益調整前四半期純利益	179,328	231,046
四半期純利益	179,328	231,046

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,328	231,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,688	10,562
繰延ヘッジ損益	6,923	1,381
その他の包括利益合計	3,765	9,181
四半期包括利益	175,563	221,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,563	221,865
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,897	355,228
減価償却費	89,953	69,600
のれん償却額	2,563	2,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,373	76,413
賞与引当金の増減額(は減少)	9,900	14,506
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,400	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,877	30,092
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,294	10,620
受取利息及び受取配当金	1,801	3,028
支払利息	35,701	32,113
社債発行費	2,609	-
固定資産売却損益(は益)	4,063	-
固定資産除却損	22	-
売上債権の増減額(は増加)	238,032	1,351,460
たな卸資産の増減額(は増加)	30,685	202,255
仕入債務の増減額(は減少)	134,199	1,131,953
その他	111,559	113,115
小計	315,797	220,220
利息及び配当金の受取額	1,801	3,028
利息の支払額	35,955	32,284
法人税等の還付額	56,441	-
法人税等の支払額	-	366,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,084	175,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	39,250	32,439
有形固定資産の売却による収入	4,362	-
投資有価証券の取得による支出	621	20,069
貸付金の回収による収入	1,200	-
事業譲受による支出	35,000	-
その他	7,476	22,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,786	75,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	97,390	-
社債の償還による支出	149,000	53,000
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	20,000
長期借入れによる収入	460,000	460,000
長期借入金の返済による支出	620,560	553,634
自己株式の取得による支出	116	332
配当金の支払額	49,767	49,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,053	176,729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,243	428,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,561	1,960,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,588,805	1,532,260

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	442,421千円	226,315千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	25,361千円	21,042千円
支払手形	218,366 "	179,978 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	234,171千円	246,014千円
役員報酬	65,500 "	65,871 "
賞与引当金繰入額	77,208 "	81,527 "
役員賞与引当金繰入額	24,600 "	24,000 "
退職給付費用	22,657 "	37,553 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,179 "	11,077 "
減価償却費	39,699 "	35,337 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,768,005千円	1,711,460千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	179,200 "	179,200 "
現金及び現金同等物	1,588,805 "	1,532,260 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,767	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,763	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,423,349	1,745,463	221,824	3,390,637		3,390,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,420	6,420	6,420	
計	1,423,349	1,745,463	228,244	3,397,057	6,420	3,390,637
セグメント利益	6,760	274,024	83,193	363,978	131,421	232,556

- (注) 1 セグメント利益の調整額 131,421千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

航空・宇宙、工業用品事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に有限会社川尻機械製作所の事業を譲受けしたことにより、のれんを25,632千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,939,581	1,823,928	232,444	3,995,954		3,995,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,560	4,560	4,560	
計	1,939,581	1,823,928	237,004	4,000,514	4,560	3,995,954
セグメント利益	80,725	281,278	88,747	450,751	120,562	330,188

- (注) 1 セグメント利益の調整額 120,562千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.02円	23.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,328	231,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,328	231,046
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,352	9,952,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。